



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日

上場会社名 大倉工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4221 URL <http://www.okr-ind.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高浜 和則

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役常務取締役コーポレートセンター担当兼経理部長 (氏名) 豊田 員史

TEL 0877-56-1111

四半期報告書提出予定日 平成27年5月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	21,352	△5.5	249	△49.8	169	△56.3	109	△50.5
26年12月期第1四半期	22,588	15.1	496	141.0	386	63.9	222	9.2

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 771百万円 (—%) 26年12月期第1四半期 △112百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	1.84	—
26年12月期第1四半期	3.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第1四半期	88,869	37,725	42.4
26年12月期	88,811	37,957	42.7

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 37,725百万円 26年12月期 37,957百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	7.50	7.50
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	0.00	—	7.50	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,500	△4.9	750	△44.0	600	△49.5	300	△54.9	5.03
通期	88,500	1.1	2,400	14.2	2,200	12.0	1,450	△17.6	24.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期1Q	62,074,351 株	26年12月期	62,074,351 株
② 期末自己株式数	27年12月期1Q	2,418,455 株	26年12月期	2,415,968 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期1Q	59,657,286 株	26年12月期1Q	59,677,340 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2P「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出型産業を中心とする堅調な企業収益や個人消費の持ち直しなどにより、業態によるまだら模様は残っているものの、昨年の消費税増税後の落ち込みの影響からは徐々に脱しつつあり、全体としては緩やかに回復してまいりました。

このような状況のもと、当社グループでは、前年同四半期の売上高が消費税増税前の駆け込み需要の影響もあって前々年同四半期に比べ15.1%伸びた反動もあり、当第1四半期連結累計期間の売上高は213億5千2百万円と前年同四半期比5.5%の減収となりました。

利益面では、新規材料事業における新工場の立ち上げ費用の増加などにより、営業利益は2億4千9百万円（前年同四半期比49.8%減）、経常利益は1億6千9百万円（前年同四半期比56.3%減）、四半期純利益は1億9百万円（前年同四半期比50.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔合成樹脂事業〕

前年同四半期が9.2%の増収となっていた反動減に加え、昨年末からの原油安による買い控えの動きも重なり、売上高は117億8千7百万円（前年同四半期比9.5%減）となりました。営業利益は原材料費が低減したうえにコスト削減に努めた結果、6億9百万円（前年同四半期比1.4%増）となりました。

〔新規材料事業〕

新工場で生産した光学フィルムの販売開始により、売上高は62億9千9百万円（前年同四半期比2.2%増）となりました。営業利益は前年11月に稼働した新工場の生産性改善に向けて時間と費用を要しているため、2千9百万円の損失（前年同四半期は営業利益2億5千3百万円）となりました。

〔建材事業〕

新設住宅着工戸数は前年同四半期に比べ5.4%減少しているものの、パーティクルボードの拡販を引き続き進めたため、売上高は19億5千2百万円（前年同四半期比0.5%増）となりました。営業利益は固定費の削減と生産性の向上に努めた結果、3千6百万円（前年同四半期は営業損失1千万円）となりました。

〔その他〕

前年同四半期が15.4%の増収となっていた反動で、木材加工（プレカット）事業及び宅地造成及び建物建築事業の売上が減少したため、売上高は13億1千3百万円（前年同四半期比9.9%減）となりました。営業利益は個別貸倒引当金を4千7百万円積み増したため、4千万円（前年同四半期比55.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5千8百万円増加し、888億6千9百万円となりました。主として、受取手形及び売掛金など流動資産が7億1千4百万円減少し、投資有価証券など固定資産が7億7千2百万円増加しております。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億9千万円増加し、511億4千4百万円となりました。主として、1年内返済予定の長期借入金40億6千3百万円減少し、長期借入金44億4千4百万円増加しております。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億3千2百万円減少し、377億2千5百万円となりました。主として、その他有価証券評価差額金が6億5千2百万円増加し、利益剰余金が8億9千3百万円減少しております。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.3ポイント下落し、42.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年2月13日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が752百万円増加し、利益剰余金が556百万円減少しております。また、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年1月1日から平成28年12月31日までのものは32.8%、平成29年1月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が77百万円、法人税等調整額(借方)が43百万円、その他有価証券評価差額金が126百万円それぞれ増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,739	6,666
受取手形及び売掛金	26,570	25,264
商品及び製品	4,934	5,232
仕掛品	869	891
原材料及び貯蔵品	2,786	3,006
販売用不動産	116	144
繰延税金資産	127	363
その他	686	546
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	42,823	42,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,423	18,834
機械装置及び運搬具（純額）	9,453	9,549
土地	6,619	6,717
建設仮勘定	1,189	568
その他（純額）	479	466
有形固定資産合計	36,165	36,136
無形固定資産	212	210
投資その他の資産		
投資有価証券	8,074	8,896
繰延税金資産	74	86
その他	1,480	1,495
貸倒引当金	△18	△65
投資その他の資産合計	9,610	10,413
固定資産合計	45,988	46,760
資産合計	88,811	88,869

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,127	17,186
短期借入金	9,805	10,290
1年内返済予定の長期借入金	7,064	3,000
リース債務	726	733
未払法人税等	177	182
設備関係支払手形	18	17
賞与引当金	—	500
その他	6,031	5,348
流動負債合計	41,950	37,259
固定負債		
長期借入金	4,026	8,471
リース債務	588	403
繰延税金負債	106	147
退職給付に係る負債	3,103	3,803
その他	1,078	1,060
固定負債合計	8,902	13,884
負債合計	50,853	51,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,619	8,619
資本剰余金	9,068	9,068
利益剰余金	18,775	17,881
自己株式	△825	△826
株主資本合計	35,637	34,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,306	2,959
為替換算調整勘定	377	380
退職給付に係る調整累計額	△363	△357
その他の包括利益累計額合計	2,320	2,981
純資産合計	37,957	37,725
負債純資産合計	88,811	88,869

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	22,588	21,352
売上原価	19,725	18,817
売上総利益	2,863	2,534
販売費及び一般管理費		
販売手数料	29	41
運送費及び保管費	674	648
給料	512	494
賞与引当金繰入額	163	125
役員報酬	77	72
退職給付費用	37	36
減価償却費	26	38
研究開発費	287	302
貸倒引当金繰入額	△0	46
その他	556	479
販売費及び一般管理費合計	2,366	2,285
営業利益	496	249
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	2	5
為替差益	—	8
雑収入	31	25
営業外収益合計	35	41
営業外費用		
支払利息	82	71
為替差損	23	—
持分法による投資損失	28	39
雑損失	10	11
営業外費用合計	144	121
経常利益	386	169
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	118	36
特別退職金	—	2
特別損失合計	118	39
税金等調整前四半期純利益	268	130
法人税、住民税及び事業税	131	203
法人税等調整額	△85	△183
法人税等合計	46	20
少数株主損益調整前四半期純利益	222	109
四半期純利益	222	109

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	222	109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△312	652
持分法適用会社に対する持分相当額	△22	3
退職給付に係る調整額	—	6
その他の包括利益合計	△334	661
四半期包括利益	△112	771
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△112	771
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,027	6,160	1,942	21,130	1,457	22,588	—	22,588
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	—	1	140	141	△141	—
計	13,028	6,160	1,942	21,131	1,597	22,729	△141	22,588
セグメント利益又は セグメント損失(△)	601	253	△10	844	90	934	△438	496

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工事業、宅地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△438百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△438百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,787	6,299	1,952	20,038	1,313	21,352	—	21,352
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	—	—	5	125	131	△131	—
計	11,792	6,299	1,952	20,044	1,439	21,483	△131	21,352
セグメント利益又は セグメント損失(△)	609	△29	36	616	40	656	△407	249

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工事業、宅地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△407百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△406百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。